



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 丸大食品株式会社
 コード番号 2288 URL <http://www.marudai.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 百済 徳男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 加藤 伸佳

TEL 072-661-2518

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	121,228	0.4	1,025	44.5	1,232	40.1	637	47.0
30年3月期第2四半期	120,784	4.3	1,848	32.9	2,057	32.0	1,203	35.7

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,672百万円 (22.0%) 30年3月期第2四半期 2,143百万円 (6.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	25.01	
30年3月期第2四半期	45.83	

当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	138,660	77,454	55.5	3,026.09
30年3月期	131,146	76,984	58.3	2,998.47

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 76,969百万円 30年3月期 76,507百万円

当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期				8.00	8.00
31年3月期					
31年3月期(予想)				35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	245,000	2.3	2,400	1.3	2,850	1.0	1,500	18.6	58.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成31年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	26,505,581 株	30年3月期	26,505,581 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	1,070,150 株	30年3月期	989,966 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	25,500,628 株	30年3月期2Q	26,265,707 株

当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成30年6月28日開催の第70回定時株主総会において、株式併合(普通株式5株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)について承認可決され、平成30年10月1日を効力発生日として、株式併合及び単元株式数の変更を実施しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- (1) 平成31年3月期の配当予想
- | | |
|---------------|-------|
| 1株当たり配当金 (期末) | 7円00銭 |
|---------------|-------|
- (2) 平成31年3月期の連結業績予想
- | | |
|-----------------|--------|
| 1株当たり当期純利益 (通期) | 11円78銭 |
|-----------------|--------|

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、景気は緩やかに回復しておりますが、通商問題の動向などによる海外経済の不確実性や、金融資本市場の変動の影響に加え、相次ぐ自然災害による国内経済への影響も懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、お客様の節約志向が一段と高まり、競合他社との価格競争が激しくなるなかで、人手不足や物流・動力費が上昇するなど、ますます厳しい環境が続いております。また、食肉相場につきましては、牛肉は前年を下回って推移していましたが、足許は前年を上回る展開となりました。一方で、豚肉は引き続き軟調に推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、お客様に、より安全でより安心して召し上がっていただける食品を提供する総合食品メーカーとして、真に社会的存在価値が認められる企業を目指し、「基幹事業の拡大と次なる柱の育成」「商品開発力、技術力の強化」などの基本方針を軸に企業活動を推進してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比0.4%増の1,212億28百万円、営業利益は同44.5%減の10億25百万円、経常利益は同40.1%減の12億32百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同47.0%減の6億37百万円となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

【セグメント別業績】

(単位：百万円)

	売上高 (注)			セグメント利益		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額 (増減率)	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額 (増減率)
加工食品事業	83,660	84,803	1,143 (1.4%)	766	210	△555 (△72.5%)
食肉事業	37,051	36,343	△707 (△1.9%)	1,011	772	△238 (△23.6%)
その他	72	80	8 (11.2%)	71	42	△28 (△39.8%)
合計	120,784	121,228	443 (0.4%)	1,848	1,025	△822 (△44.5%)

(注) 売上高には、セグメント間の内部売上高は含まれておりません。

【加工食品事業 売上高内訳】

(単位：百万円)

	売上高		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額 (増減率)
ハム・ソーセージ	43,004	40,241	△2,762 (△6.4%)
調理加工食品	40,656	44,562	3,905 (9.6%)

① 加工食品事業

ハム・ソーセージ部門では、「燻製屋熟成あらびきポークウインナー」などの主力商品を中心に、「わんぱくチャレンジ!キャンペーン」などの販促活動を実施したほか、「お料理ベーコン」や、「あらびきウインナー ミニオン」「フィッシュソーセージ ミニオン」などの新商品を投入し売上拡大を図りました。中元ギフトにつきましては、モンドセレクション食品部門において最高金賞を受賞した商品を中心に詰め合わせた「王覇」「煌彩」シリーズなどの拡販に努めました。これらの施策を行いました。お客様の根強い節約志向を背景に、価格競争がますます激しくなったことなどにより、当部門の売上高は前年同期比6.4%の減収となりました。

調理加工食品部門では、レンジ調理も可能な個食の3袋入りタイプを投入した「スンドゥップ」シリーズや、「ピストロ倶楽部ビーフカレー」シリーズの売上高が堅調に推移したほか、「サラダチキン」シリーズが引き続き売上高に寄与しました。デザート・飲料類につきましては、人気商品のブラックタピオカ入り飲料「TAPIOCA TIME」シリーズが大きく貢献し、好調に売上高を伸ばしました。以上のことから、当部門の売上高は前年同期比9.6%の増収となりました。

以上の結果、加工食品事業の売上高は前年同期比1.4%増の848億3百万円となりました。営業利益は、主力のハム・ソーセージ部門の減収や、コンビニエンスストア向けの新工場の立ち上げに伴う初期コストの影響などから前年を大きく下回り、前年同期比72.5%減の2億10百万円となりました。

② 食肉事業

牛肉につきましては、輸入牛肉は販売数量・売上高ともに前年を下回りましたが、国産牛肉の販売数量を拡大し売上高を伸ばしたことなどにより、牛肉全体の売上高は前年を若干上回りました。豚肉につきましては、国産豚肉は販売数量・売上高ともに前年を下回りましたが、輸入豚肉の販売数量を拡大し売上高が前年を上回ったことなどにより、豚肉全体では前年並みの売上高を確保しました。鶏肉につきましては、相場下落の影響などにより販売数量及び売上高は前年を大きく下回りました。

以上の結果、食肉事業の売上高は前年同期比1.9%減の363億43百万円となりました。営業利益は、鶏肉の収益性が低下したことなどから、前年同期比23.6%減の7億72百万円となりました。

③ その他事業

その他事業の売上高は前年同期比11.2%増の80百万円、営業利益は前年同期比39.8%減の42百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

〔連結財政状態〕

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増減額
総資産	131,146	138,660	7,513
負債	54,162	61,206	7,044
純資産	76,984	77,454	469
自己資本比率	58.3%	55.5%	△2.8%

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金が27億62百万円増加、有形固定資産が15億78百万円増加、投資有価証券が12億1百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ75億13百万円増加し、1,386億60百万円となりました。

負債は、有利子負債が50億42百万円増加、支払手形及び買掛金が19億24百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ70億44百万円増加し、612億6百万円となりました。

純資産は、剰余金10億20百万円の配当がありました。その他有価証券評価差額金8億57百万円の増加や親会社株主に帰属する四半期純利益6億37百万円を計上したことなどから、前連結会計年度末に比べ4億69百万円増加し、774億54百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から2.8%低下し、55.5%となりました。

〔連結キャッシュ・フローの状況〕

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,905	1,563	△341
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,097	△4,756	△1,659
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,147	2,569	4,716
現金及び現金同等物の増減額	△3,339	△623	2,715
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,031	8,085	△4,945

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の増加による減少要因がありましたが、減価償却費の計上や税金等調整前四半期純利益の計上などから、15億63百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産や投資有価証券の売却による収入がありましたが、生産設備の増強・合理化や品質向上のための固定資産の取得による支出などから、47億56百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いがありましたが、有利子負債の増加などから、25億69百万円増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末から6億23百万円減少し、80億85百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

主力のハム・ソーセージ部門や食肉事業が低調に推移し、コンビニエンスストア向けの新工場の立ち上げに伴う初期コストの影響などから、本日公表の平成31年3月期第2四半期連結累計期間業績は各利益段階で前年同期を下回る結果となりました。通期連結業績につきましても、お客様の根強い節約志向を背景とした価格競争の激化や物流コストの上昇など、厳しい事業環境が引続き見込まれることから、平成30年5月14日に公表しました平成31年3月期通期の連結業績予想について以下の通り修正いたします。

[平成31年3月期の通期連結業績予想の修正 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)]

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A)	250,000	3,000	3,300	2,100	82円30銭
今回修正予想(B)	245,000	2,400	2,850	1,500	58円90銭
増減額(B-A)	△5,000	△600	△450	△600	—
増減率	△2.0%	△20.0%	△13.6%	△28.6%	—
(ご参考)前期実績 (平成30年3月期)	239,586	2,370	2,820	1,842	70円39銭

(注) 平成30年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、前期実績の1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,709	8,085
受取手形及び売掛金	29,048	31,810
商品及び製品	8,999	9,887
仕掛品	513	609
原材料及び貯蔵品	6,536	7,164
その他	1,273	1,697
貸倒引当金	△16	△17
流動資産合計	55,065	59,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,702	53,338
減価償却累計額	△36,015	△36,680
建物及び構築物(純額)	14,687	16,657
機械装置及び運搬具	56,336	59,147
減価償却累計額	△44,148	△45,265
機械装置及び運搬具(純額)	12,188	13,881
工具、器具及び備品	4,585	4,767
減価償却累計額	△2,972	△2,999
工具、器具及び備品(純額)	1,612	1,768
土地	18,996	19,010
リース資産	8,145	8,853
減価償却累計額	△3,178	△3,098
リース資産(純額)	4,966	5,755
建設仮勘定	3,684	640
有形固定資産合計	56,135	57,714
無形固定資産	1,774	2,424
投資その他の資産		
投資有価証券	14,097	15,299
長期貸付金	30	31
繰延税金資産	266	327
その他	3,910	3,751
貸倒引当金	△134	△127
投資その他の資産合計	18,171	19,281
固定資産合計	76,081	79,420
資産合計	131,146	138,660

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,329	25,254
短期借入金	5,130	10,212
1年内返済予定の長期借入金	1,669	1,472
リース債務	922	1,006
未払金	8,827	8,628
未払法人税等	442	471
未払消費税等	458	371
賞与引当金	966	1,102
その他	2,011	1,994
流動負債合計	43,757	50,513
固定負債		
長期借入金	3,058	2,424
リース債務	4,134	4,841
繰延税金負債	1,702	2,138
退職給付に係る負債	792	553
その他	716	734
固定負債合計	10,404	10,692
負債合計	54,162	61,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金	22,086	22,086
利益剰余金	44,469	44,086
自己株式	△2,456	△2,634
株主資本合計	70,815	70,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,395	7,253
繰延ヘッジ損益	△9	9
為替換算調整勘定	35	38
退職給付に係る調整累計額	△730	△585
その他の包括利益累計額合計	5,692	6,715
非支配株主持分	476	484
純資産合計	76,984	77,454
負債純資産合計	131,146	138,660

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	120,784	121,228
売上原価	93,762	94,490
売上総利益	27,022	26,737
販売費及び一般管理費	25,173	25,711
営業利益	1,848	1,025
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	130	155
不動産賃貸料	95	94
その他	154	161
営業外収益合計	389	420
営業外費用		
支払利息	91	106
その他	88	107
営業外費用合計	180	213
経常利益	2,057	1,232
特別利益		
固定資産処分益	80	5
投資有価証券売却益	—	78
特別利益合計	80	84
特別損失		
固定資産処分損	109	91
減損損失	15	27
損失補償金	—	56
投資有価証券評価損	0	1
特別損失合計	125	176
税金等調整前四半期純利益	2,012	1,140
法人税、住民税及び事業税	719	555
法人税等調整額	76	△64
法人税等合計	796	491
四半期純利益	1,215	649
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,203	637

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,215	649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	697	857
繰延ヘッジ損益	10	19
退職給付に係る調整額	220	144
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	2
その他の包括利益合計	927	1,023
四半期包括利益	2,143	1,672
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,131	1,660
非支配株主に係る四半期包括利益	11	11

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,012	1,140
減価償却費	2,703	3,084
減損損失	15	27
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	94	△47
受取利息及び受取配当金	△139	△164
支払利息	91	106
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△78
投資有価証券評価損益(△は益)	0	1
固定資産処分損益(△は益)	29	85
売上債権の増減額(△は増加)	△4,901	△2,767
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,165	△1,619
仕入債務の増減額(△は減少)	3,193	1,960
未払消費税等の増減額(△は減少)	143	△86
その他	1,268	333
小計	3,344	1,970
利息及び配当金の受取額	145	164
利息の支払額	△91	△105
法人税等の支払額	△650	△438
特別退職金の支払額	△842	△26
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,905	1,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△16	△16
投資有価証券の売却による収入	0	133
固定資産の取得による支出	△3,624	△5,017
固定資産の売却による収入	603	162
その他	△61	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,097	△4,756
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	685	5,082
長期借入金の返済による支出	△1,003	△831
リース債務の返済による支出	△503	△479
配当金の支払額	△1,049	△1,019
自己株式の取得による支出	△269	△178
その他	△5	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,147	2,569
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,339	△623
現金及び現金同等物の期首残高	16,370	8,709
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,031	8,085

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	83,660	37,051	120,711	72	120,784	—	120,784
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	479	479	△479	—
計	83,660	37,051	120,711	552	121,264	△479	120,784
セグメント利益	766	1,011	1,777	71	1,848	—	1,848

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおりません。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各セグメントに帰属しない賃貸等不動産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては15百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	84,803	36,343	121,147	80	121,228	—	121,228
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	400	400	△400	—
計	84,803	36,343	121,147	481	121,629	△400	121,228
セグメント利益	210	772	983	42	1,025	—	1,025

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおりません。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各セグメントに帰属しない賃貸等不動産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては27百万円であります。